

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-1	橋梁長寿命化修繕事業	担当課	土木課
			作成者	鈴木 貴文
施策体系	総合計画上の施策名	34	生活道路の整備	
	施策名（評価単位）	(28)	基盤整備の推進	

2. 事務事業の目的	橋梁の安全・安心を確保するために、老朽化した橋梁の計画的な点検及び修繕により維持管理します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性 （当初計画時）	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する必要があります。

(2) 事業の全体計画	事業概要	管理する橋梁の老朽化に対応するため、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換及び事業費の平準化を図るために、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき修繕を行います。
	事業実施期間	各年度計画

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
① 事業の実施内容	長瀬橋長寿命化修繕工事 道路ストック点検（橋梁点検） 神洞川1号橋調査設計 橋梁長寿命化修繕計画	谷戸橋長寿命化修繕工事 白糸橋長寿命化修繕工事 上河和大橋調査設計 道路ストック点検（橋梁点検）	谷戸橋長寿命化修繕工事 白糸橋長寿命化修繕工事 毛鹿洞谷1号橋長寿命化修繕工事 西洞川系1号橋長寿命化修繕工事 御手洗橋長寿命化修繕工事 楓谷4号橋調査設計 道路ストック点検（橋梁点検）	余取川10号橋長寿命化修繕工事 楓谷4号橋長寿命化修繕工事 矢坪谷2号橋長寿命化修繕工事 道路ストック点検（橋梁点検）				
② 直接事業費	53,537,900	104,570,300	72,486,000	32,550,000				
③ 人件費	8,175,000	8,250,000	6,000,000	4,725,000				
④ 合計コスト ②+③	61,712,900	112,820,300	78,486,000	37,275,000				
前年度比		182.8%	69.6%	47.5%				
財源内訳	国・県支出金	28,644,000	55,715,000	38,449,000	17,050,000			
	市債	11,100,000	26,300,000	16,500,000	4,400,000			
	その他特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	21,968,900	30,805,300	23,537,000	15,825,000			
⑤ 進捗率(%)								
⑥ 進捗率：金額②÷【A】(%)								
⑦ 特記事項	※単年度事業のため「～令和元年度実績」は、令和元年度のみの実績額							

4. 事務事業の評価					
(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	<table border="1"> <tr> <td>今まで</td> <td>破損した箇所を、その都度、修繕してきました。</td> </tr> <tr> <td>今後</td> <td>道路法の改正に伴い、5年毎に2m以上の全ての橋梁の点検を実施することが義務付けられ、橋梁の状態を把握し、その結果から健全度を判定し、蓄積データを基に管理する橋梁の将来を予測し、計画的な維持管理を行う予防保全型にしていきます。</td> </tr> </table>	今まで	破損した箇所を、その都度、修繕してきました。	今後	道路法の改正に伴い、5年毎に2m以上の全ての橋梁の点検を実施することが義務付けられ、橋梁の状態を把握し、その結果から健全度を判定し、蓄積データを基に管理する橋梁の将来を予測し、計画的な維持管理を行う予防保全型にしていきます。
今まで	破損した箇所を、その都度、修繕してきました。				
今後	道路法の改正に伴い、5年毎に2m以上の全ての橋梁の点検を実施することが義務付けられ、橋梁の状態を把握し、その結果から健全度を判定し、蓄積データを基に管理する橋梁の将来を予測し、計画的な維持管理を行う予防保全型にしていきます。				
(2) 現状と課題の認識	点検及び修繕に係る財源の確保が必要です。 法点検により、新たに修繕が必要な橋梁が確認されました。				

5. 課題への対応策	財源の確保が難しいからと予算の先送りを行ってしまうと対症治療型となってしまう、修繕に係る費用の増大の恐れがあることから、計画的に財源を確保し予防保全型事業を行うことにより、管理費用の縮減（費用のピーク抑制）を行うことができます。
------------	--

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋 博稔
安全で安心して通行できるようにすることが道路管理者の使命です。 修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、今後も橋梁の長寿命化修繕計画に基づき事業を推進していきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-2	市道等維持管理事業	担当課	土木課
			作成者	石原 大輝
施策体系	総合計画上の施策名	34	生活道路の整備	
	施策名（評価単位）	(28)	基盤整備の推進	

2. 事務事業の目的	市道の建設及び維持管理を行い、居住環境を向上を図ります。
------------	------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性 （当初計画時）	道路の建設及び維持管理を行い、道路を利用する人の交通の利便性と安全を確保します。

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】		事業実施期間	各年度計画
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市道の補修・除草・街路樹の剪定 市道側溝の新設・補修 市道の拡幅・改良 市道の舗装 		

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市道の穴ぼこ 段差補修 路肩の除草 街路樹の剪定 側溝の新設、修繕 市道の新設、拡幅 	<ul style="list-style-type: none"> 市道の穴ぼこ 段差補修 路肩の除草 街路樹の剪定 側溝の新設、修繕 市道の新設、拡幅 	<ul style="list-style-type: none"> 市道の穴ぼこ 段差補修 路肩の除草 街路樹の剪定 側溝の新設、修繕 市道の新設、拡幅 	<ul style="list-style-type: none"> 市道の穴ぼこ 段差補修 路肩の除草 街路樹の剪定 側溝の新設、修繕 市道の新設、拡幅 	
② 直接事業費	142,020,000	243,680,270	317,960,416	506,276,000	
③ 人件費	12,750,000	15,225,000	23,325,000	22,275,000	
④ 合計コスト ②+③	154,770,000	258,905,270	341,285,416	528,551,000	
前年度比		167.3%	131.8%	154.9%	
財源内訳	国・県支出金	24,778,000	70,043,000	69,699,000	155,733,000
	市債	8,100,000	49,400,000	121,200,000	248,200,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	121,892,000	139,462,270	150,386,416	124,618,000
⑤ 進捗率(%)					
⑥ 進捗率：金額②÷【A】(%)					
⑦ 特記事項	※単年度事業であるため「～令和元年度実績」は、令和元年度実績を記載				

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	地元要望、通報、パトロールの実施により、修繕箇所を早期に発見し補修してきました。対症治療的管理を止むを得ず行ってきました。
	今後	多くの道路が、整備後数十年が経ち、修繕の先送りから、老朽化施設が目立つようになってくると思われます。また、幹線道路の舗装修繕などが、交付金事業の対象となってきます。
(2) 現状と課題の認識	<ul style="list-style-type: none"> 修繕費の確保のため、交付金事業及び事業債事業を有効に利用する必要があります。 道路管理者として実施すべき事業と、地元が要望する事業を調整する必要があります。 道路施設の点検を実施することにより、道路施設の現状と今後の修繕費を予測する必要があります。 	

5. 課題への対応策	
<ul style="list-style-type: none"> 修繕工事等特に緊急性のあるものについては、予算の有無は関係ないため、新規事業費を抑えてでも財源の確保をする必要があります。 舗装補修については、今後予測される修繕費に対し、長期的な修繕計画を立てることにより、予算を確保し、維持管理費用を縮減（費用ピークの抑制）する必要があります。近年は、事業債事業を活用し、舗装修繕を行っています。 修繕費の増大に伴い、交付金事業で修繕できるもの、事業債で修繕できるもの、市費でしかできないものを仕分けする必要があります。 地元要望による道路改良事業は、事業化前に地権者の同意を得るなど効率的な事業の推進が必要です。 	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	土屋 博稔
市民が安全で安心して利用できる快適な道路整備を行う必要があります。しかし、近年、老朽化により側溝・舗装の破損や路肩の崩れ等多く発生しているため、パトロールの強化や地元自治会からの通報により迅速な対応をしていきます。現在、経費削減のため地元生活道路の除草は、自治会へ委託をしたり、可能な箇所は、草刈から除草剤の散布に切り替えつつありますが、今後もこれを推進していきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-3	道普請事業	担当課	土木課
			作成者	黒田 妃花
施策体系	総合計画上の施策名	34	生活道の整備	
	施策名(評価単位)	(28)	基盤整備の推進	

2. 事務事業の目的	道路などの修理・草刈等の市民協働活動を支援し、道路施設の維持修繕費を縮減するとともに住民自らの手で生活環境を良好に保全することにより地域の自治力を高めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 28件 道路支障木伐採、側溝浚渫、道路路肩除草 ・河川 2件 河川草刈り

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	982,691	1,102,287	1,108,571	2,479,000
② 人件費	1,125,000	1,650,000	1,425,000	1,575,000
③ 合計コスト ①+②	2,107,691	2,752,287	2,533,571	4,054,000
前年度比		130.6%	92.1%	160.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,107,691	2,752,287	2,533,571
④ 活動一単位当たりコスト	44,844.5	94,906.4	84,452.4	81,080.0
前年度比		211.6%	89.0%	96.0%
⑤ コストに関する増減理由	令和4年度は、コロナ禍が収束することを期待し、増加を見込んでいます。			

(3) 活動指標	指標名	道普請申請件数				単位:	箇所
	指標説明	地域住民による管理施設の維持管理ならび修繕管理等の道普請箇所数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	47	29	30	50		

4. 評価・課題	
<p>自治会長が1年任期の場合が多く、道普請事業が十分認識されていないため、活用してもらえないケースがありましたが、近年PRの成果が現れ、申請数の増加が見込まれています。しかし、令和2～3年はコロナ禍となり申請件数が減少しています。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>4月に各自治会長へ道普請事業の案内と申請書を送付し周知します。 毎年提出される自治会要望の中から、自治会で実施できそうな内容を精査し、「地域の事は地域で」をモットーに、道普請事業で実施されるよう提案していきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋 博稔
<p>4月の連合自治会会議にて各自治会長へ制度の活用について説明、依頼をしているため、道普請事業の活用が増加しています。道路施設の維持修繕費の縮減を目指し、道普請事業に多くの自治会が地域住民の参加を呼びかけ、地域でできることは地域で行っていただけるように、事業の充実を図ります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-4	道路台帳整備事業	担当課	土木課
			作成者	山口 音夢
施策体系	総合計画上の施策名	34	生活道の整備	
	施策名(評価単位)	(28)	基盤整備の推進	

2. 事務事業の目的	市道の適正な維持管理及び道路台帳の精度を上げるため、道路台帳補正業務により起終点位置や幅員等の修正、未登記処理を実施します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和3年度)	市道認定、道路改良、側溝改良、舗装工により生じた道路の形状変更や数量等の変更について、現況平面図、道路台帳図、道路台帳調書等の更新補正を行いました。 また、市道の未登記路線の用地測量及び未登記処理業務を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	6,392,716	6,636,547	5,986,200	7,000,000
② 人件費	1,575,000	1,725,000	1,275,000	2,250,000
③ 合計コスト ①+②	7,967,716	8,361,547	7,261,200	9,250,000
前年度比		104.9%	86.8%	127.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,967,716	8,361,547	7,261,200
④ 活動一単位当たりコスト	7,967,716.0	8,361,547.0	7,261,200.0	9,250,000.0
前年度比		104.9%	86.8%	127.4%
⑤ コストに関する増減理由	土地の取引が活発になってきており、境界確認申請の増加に伴い、未登記処理業務の増加が見込まれます。			

(3) 活動指標	指標名	道路台帳補正業務				単位:	式
	指標説明	市道の延長や幅員の変更に伴い、道路台帳の補正を行います。					
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
		1	1	1	1		

4. 評価・課題	道路法第28条の規定により、道路を管理する上で常に台帳を調整し保管しなければなりません。道路台帳の補正や修正箇所について、適正に調整する必要があります。 市道の未登記箇所を限られた予算の中で随時行っていく必要がありますが、未登記箇所は多く、すべてを処理するには限界があります。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
道路台帳の改良箇所の漏れが無いよう、過年度修正もれ箇所についても見直し、適正に調整していきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋 博稔
道路法第28条の規定により、道路台帳を調整し保管する必要があること。また、道路の正確な維持管理を行うために必要不可欠であり、継続していく必要があります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-5	交通安全施設整備事業	担当課	土木課
			作成者	鈴木 貴文
施策体系	総合計画上の施策名	34	生活道路の整備	
	施策名（評価単位）	(29)	防災基盤・交通安全施設の充実	

2. 事務事業の目的	歩道・自転車道・防護柵・区画線・道路照明灯等の適切な維持管理を行い、歩行者や自転車利用者及び交通弱者の安全を確保していきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性（当初計画時）	自転車、歩行者及び通行車両の安全確保と事故防止のため、交通安全施設整備を行う必要があります。

(2) 事業の全体計画	事業概要	市道のパトロール、各地区より提出される要望書及び通学路緊急合同点検から必要性の高い箇所を選定し、交通安全施設（道路照明灯・交通安全施設・防護柵）整備を実施します。
	事業実施期間	各年度計画

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
①事業の実施内容	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業				
②直接事業費	52,387,482	60,669,017	83,214,101	81,887,300				
③人件費	1,950,000	3,600,000	6,150,000	6,525,000				
④合計コスト ②+③	54,337,482	64,269,017	89,364,101	88,412,300				
前年度比		118.3%	139.0%	98.9%				
財源内訳	国・県支出金	18,656,000	25,418,590	35,323,010	21,938,400			
	市債	11,000,000	7,300,000	18,800,000	5,900,000			
	その他特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	24,681,482	31,550,427	35,241,091	60,573,900			
⑤進捗率(%)								
⑥進捗率：金額②÷【A】(%)								
⑦特記事項	※単年度事業のため「～令和元年度実績」は、令和元年度のみの実績額							

4. 事務事業の評価					
(1) 事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	<table border="1"> <tr> <td>今まで</td> <td>特になし</td> </tr> <tr> <td>今後</td> <td>市内の交通安全施設には、老朽化した施設があり、改修・改善箇所が多くなる懸念があります。また、今般、全国的にも交差点事故が多発しており、緊急点検や合同点検により危険な箇所を確認し、防護柵設置等の対策を行っていく必要があります。</td> </tr> </table>	今まで	特になし	今後	市内の交通安全施設には、老朽化した施設があり、改修・改善箇所が多くなる懸念があります。また、今般、全国的にも交差点事故が多発しており、緊急点検や合同点検により危険な箇所を確認し、防護柵設置等の対策を行っていく必要があります。
今まで	特になし				
今後	市内の交通安全施設には、老朽化した施設があり、改修・改善箇所が多くなる懸念があります。また、今般、全国的にも交差点事故が多発しており、緊急点検や合同点検により危険な箇所を確認し、防護柵設置等の対策を行っていく必要があります。				
(2) 現状と課題の認識	道路交通の安全を確保するため、必要な交通安全施設整備に配慮する必要があります。				

5. 課題への対応策	道路を安全・安心に通行できるようパトロール等を行い、要望書及び通学路点検等から改善箇所・老朽化施設を把握し、適切な施設管理対応を行います。
------------	---

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋 博稔
市民が安全で安心して生活できる快適な道路整備を行う必要があります。ドライバー・歩行者・自転車が安全に走行するために、ガードレール・転落防護柵・区画線及び交差点内の照明灯設置、歩道設置及び路肩のカラー舗装化を行います。今後も既設施設の点検はもちろん、カーブ・交差点・通学路等の危険箇所を優先に工事を推進していきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-6	河川改良事業	担当課	土木課
			作成者	楠田 菫
施策体系	総合計画上の施策名	42	治山・治水対策の推進	
	施策名（評価単位）	(29)	防災基盤・交通安全施設の充実	

2. 事務事業の目的	防災力を高め生活環境を向上させるため、河川の改良等を実施します。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績				
(1) 事業の必要性 （当初計画時）	河川を健全な状態に保てるよう未着手箇所や老朽化した施設を改良整備し、安全・安心に暮らせるよう治水環境を整備します。			
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】		事業実施期間	各年度計画
	事業概要	河川パトロール及び自治会から提出される要望書から、改良等の優先順位を決め、改良・修繕等を行います。		
(3) 事務事業実施にかかるコスト 単位：円				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
①事業の実施内容	志摩樋門操作 長良川堤防除草 河川修繕・浚渫 N=3箇所 河川改良工事 N=4箇所	志摩樋門管理委託 志摩樋門操作委託 長良川堤防除草 河川修繕・浚渫 N=1箇所 河川改良工事 N=2箇所	志摩樋門管理委託 志摩樋門操作委託 長良川堤防除草 河川修繕・浚渫 N=4箇所 河川改良工事 N=1箇所	志摩樋門管理委託 志摩樋門操作委託 長良川堤防除草 河川修繕・浚渫 N=2箇所 河川改良工事 N=8箇所
②直接事業費	18,309,601	16,274,048	13,870,160	25,015,000
③人件費	1,425,000	1,950,000	1,950,000	2,400,000
④合計コスト ②+③	19,734,601	18,224,048	15,820,160	27,415,000
前年度比		92.3%	86.8%	173.3%
財源 内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	13,000,000
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	19,734,601	18,224,048	15,820,160
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)				
⑦特記事項	※単年度事業のため「～令和元年度実績」は、令和元年度のみの実績額			

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	特になし
	今後	地球温暖化が原因と思われる局地的集中豪雨が増加傾向にあります。計画的な河川改良事業等が事業債の対象とできるようになった。
(2) 現状と課題の認識	市内の河川施設は、老朽化が進んでおり、修繕・改修の必要な箇所が多く、昨今の集中豪雨等により、河道断面が不足し、越水・冠水する箇所も多いが、財源の確保が困難な状況です。	

5. 課題への対応策	
財源を確保するため、令和4年度からは、事業債を活用した河川改良事業等に取り組む必要があります。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋 博稔
市民が、安全で安心して快適な生活ができるよう環境整備を進めるため、中小河川の整備を行う必要があります。今後は、事業債等を活用し、未整備区間・断面不足の河川の整備を行い、災害に強いまちづくりに努めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-7	防災・減災事業	担当課	土木課
			作成者	山口 音夢
施策体系	総合計画上の施策名	42	治山・治水対策の推進	
	施策名（評価単位）	(29)	防災基盤・交通安全施設の充実	

2. 事務事業の目的	自然災害の被害防止や軽減に向け、基盤整備防災対策を実施します。
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性 （当初計画時）	土砂災害警戒区域等における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を市民に周知するための土砂災害ハザードマップを作成するとともに、土砂災害を防止するための対策事業を実施し災害に対する備えを充実させます。
-----------------------	--

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】		事業実施期間	H24～
	事業概要	美濃市土砂災害ハザードマップの作成及び周知 ・国や県が新たに加えた土砂災害警戒区域等指定を反映させたハザードマップの作成 ・各家庭に配布 ・説明会の開催 ・住民への周知・啓発		

(3) 事務事業実施にかかるコスト				
				単位：円
区 分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
①事業の実施内容	土砂災害ハザードマップ一部更新	土砂災害・洪水ハザードマップの更新	説明会の開催	住民への周知・啓発
②直接事業費	190,080	7,317,200	0	0
③人件費	1,840,000	1,500,000	375,000	0
④合計コスト ②+③	2,030,080	8,817,200	375,000	0
前年度比		434.3%	4.3%	0.0%
財源内訳	国・県支出金	0	3,650,000	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,030,080	5,167,200	375,000
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)				
⑦特記事項	新たな土砂災害ハザードマップが令和2年に作成完了したことにより、事業費は計上されていません。			

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	地球温暖化が原因と思われる局地的集中豪雨が増加傾向にあります。
	今後	予想を超える災害が全国各地で発生しており、公助だけでは対応できない状況にあります。
(2) 現状と課題の認識	局地的集中豪雨により、河川の氾濫や土砂崩れ等により、避難場所への移動ができない可能性があります。土砂災害特別警戒区域は市内に408箇所ありすべてに対策を講じるためには莫大な費用が必要となります。新たに追加された警戒区域を含むハザードマップを令和2年度に作成完了。Webからも参照できるように、Web版（英語対応）も作成し、令和3年度に説明会を行いました。	

5. 課題への対応策

近年、全国各地で予想を超える災害が発生しており、国、県共に警戒区域の見直しが行われました。それを受け、令和2年度にハザードマップを見直し、更新を行い、令和3年度は説明会を行いました。現在のハザードマップは想定される最大規模で考えられているため、市が開設できる避難所は以前より限定されているため、公助だけでなく、自助・共助・互助が必要になります。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

ハザードマップが住民に十分周知されるよう広報等での啓発や、防災訓練時での活用を推進し、関係課と役割を分担し、住民自ら危機管理ができるよう意識改革していく必要があります。また、災害時にできるだけ安全で速やかに避難できる避難経路の確保に努める必要があります。今後は、県が作成する浸水想定区域図や土砂災害警戒区域の見直しに合わせて、ハザードマップの更新を行っていく必要があります。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

所属長氏名 土屋 博稔